

認知症の生活支障（トラブル）への介入方法の確立に関する研究（19-29）

主任研究者 服部 英幸 国立長寿医療研究センター 精神科（部長）

研究要旨

超高齢化社会に入っている現代日本において、認知症は頻度の高さ、治療の困難さ、関わる分野の広さからまさに国民病といえる。認知症の研究は生物学的、心理学的ふくめて医療の分野で活発に行われ、様々なことが明らかになってきてはいる。将来的にはアルツハイマー型認知症の根本治療が可能になるときが来るかもしれない。しかしながら現状において認知症はまさに「それとともに生きる」状態である。今必要とされているのは、認知症の人とその家族、地域社会の「生活」に積極的に関与し、たとえ不十分でも支援していく姿勢であると考えます。

認知症の人とその周辺の生活は困難なことが多い。それは次第に強く認識されるようになってきた。ではなにが問題なのか。認知症の生活障害という考え方は以前からあった。食事、排泄、着替えといった基本的な生活能力や、服薬管理、移動などやや高度な生活能力（手段的生活能力）については評価方法も確立しており、主としてリハビリテーションの分野から対応方法も研究されてきた。その一方で、鉄道事故や詐欺事件の被害者になることなどが問題視されて、「社会に生きる認知症の生活障害」が注目されるようになってきた。社会的な生活障害は裁判にいたるような大きな問題以外にも、日常生活のなかで頻繁に生じていると思われるが、あまり注目されてこなかった。我々は、平成 28 年度から 3 年間実施した長寿医療研究開発費（28-10）において、在宅、介護施設、医療機関での実態調査、法律上の問題点整理を行い、論文として公表した。本研究は、継続研究として、「身近な社会的な生活障害」を対象として、その生物学的、心理学的基盤を検討するとともに、支援のための方針作成を目的とした。

牧班員は医療機関受診者の本人と家族への面接を通して生活障害、生活支障への支援をリハビリテーションの立場から検討した。鈴木班員は介護施設における社会的な生活障害の評価方法を確立し、それに基づいた対応をまとめて小冊子を作製した。寺田班員は認知症者が遭遇しやすい生活トラブルについて 13 項目に分類し、認知機能レベル、基盤となる疾患との関連を検討した。認知機能低下のレベルにより、生じる生活トラブルに差があることが明らかになった。またアルツハイマー型認知症とレビー小体型認知症において生活障害の出現様式に違いがあることを示唆する結果を得た。尾之内班員は認知症の家族の立場から、生活障害事例を集積し、情報をウェブ上で公開し、共有することで支援できるかの検討をおこなった。

主任研究者

服部 英幸 国立長寿医療研究センター 精神科（部長）

分担研究者

牧 陽子 国立長寿医療研究センター 研修センター研修開発研究室（室長）

鈴木 みずえ 浜松医科大学 臨床看護学講座（教授）

寺田 整司 岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科・精神神経病態学（准教授）

尾之内 直美 公益社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部（代表）

研究協力者

山野目 章夫 早稲田大学大学院 法務研究科（教授）

A. 研究目的

本研究では、平成 27 年度老人保健事業『認知症の行動・心理症状（BPSD）等に対し、認知症の人の意思決定能力や責任能力を踏まえた対応の在り方に関する調査研究事業』の成果を継承する形で勧めた。「身近な社会的な生活障害」を対象として、その生物学的、心理学的基盤を検討するとともに、評価方法の確立と支援のための方針作成までを目的とした。残念ながら、1 年で中止となったが、ここまでの研究結果、成果について各班員の報告をまとめる。

B. 研究方法

生活支障への支援のためには、法律、介護、神経心理学など多様なアプローチが求められる。本研究においては医師のみならず認知症家族、介護・看護専門職、司法関係者といった多方面の研究者からなる班研究が必要であると考えられ、班員は多職種で構成し、有効な支援につなげるための状況把握と、介入方法の検討を行った。

牧は医療機関受診者の本人と家族への面接を通して生活障害、生活支障への支援をリハビリテーションの立場から検討した。鈴木は介護施設における認知症の人と介護スタッフを対象に、生活障害、生活支障の実態把握と対応検討のための評価尺度開発をおこなった。寺田は医療機関受診者を対象に生活障害・生活支障と放射線学的、心理学的な関連を検討した。尾之内は認知症介護家族及び認知症ケアに関わる専門職を対象におこなった検討から、web を利用した、生活支援のツール開発を行った。

（倫理面への配慮）各班員は所属機関の倫理委員会に申請し承認を得たうえで研究を行った。尾之内の研究に関しては、自由意思による調査協力が保障されるよう留意した。また、コード表による連結可能匿名化を行った。説明・同意文書において、調査協力が自由意志であること、協力は取り消すことができること、個人情報保護すること、公表の際は匿名化すること等を記載するとともに、口頭でも説明した。

C. 研究結果

結果の詳細については各班員の報告書に詳述されている。全体として、わずか1年間の研究期間であったため、当初の計画を十分には達成できなかったが、それでも論文やガイド小冊子の作成などいくつかの成果を挙げる事ができた。

牧は、認知症当事者が自分の状態を管理し、自分の健康を最適化することを学び、自己規制、自己効力感、および問題解決スキルを向上させることを目的とする自己管理プログラムの開発の途上にある。

鈴木は、これまでに作成した生活支障尺度を使用して、高齢者施設における生活支障の介入の成果について、フォーカスグループインタビューによる検討を行った結果、個別のケアプランを作成に用いることでして生活支障尺度の項目が低下したことを実感したなど一定の成果があることが判明した。それらをまとめて高齢者施設での介入ガイドパンフレットを作成した。

寺田は、些細な自動車運転トラブル、大量の買い物、詐欺の被害者になること、暴力の加害者になることなど日常生活の中で起こる社会的な生活支障が認知機能の変化により、画一的な頻度ではなく、個別に大きな差異があることが示唆される結果を得た。またアルツハイマー型認知症とレビー小体型認知症では生活支障の出現様式に差があることもしめした。

尾之内は Web サイトを作成し、認知症の判定基準となるものや各種支援についての紹介を掲載した。内容は家族の体験談をもとに整理検討し、家事、家庭問題、介護拒否、近隣など、金銭、行方不明、車、身体問題、不用品購入、暴言・暴力、妄想、その他の10カテゴリーとした。

D. 考察と結論

今後、認知症は「地域のどこにでもあるありふれた状態」となっていく。令和元年6月18日にとりまとめられた認知症施策大綱でも強調されている通り、まさに日常生活の中で共にある、共生する事態である。単に医療機関、福祉施設内で限定的に取り扱うことができる事柄ではない。「生活の中で」問題点を見つけ対応することが本当に求められている。

本研究は、認知症の人、家族、地域の生活支障に対する支援をどのように進めるかを検討し、具体的成果を挙げることを目的とした。生活支障が生じる原因は多岐にわたり、複雑で有機的に絡み合っている。そのため、支援の視点も生物学的、心理学的な分野から、法律、福祉などの社会科学的な分野までの幅広さが求められる。この研究は過去数年にわたる実態調査、データ分析の流れを受けて、班員がそれぞれの立場で具体的な支援につないでいく計画となっていたが、1年で終了となり実現できなかったのは残念である。

今後の研究にむけての課題は多いが、2点のみ挙げてみる。

1. 「生活支障」の可視化、数値化を行うこと。生活支障は多くの基盤から生じており、さまざまな専門職種が関わっていくことが求められる。視点のことなる職種の協働は言うは易く行うは難しであることはしばしば経験される。しかし、多職種で対応することが必須である分野なので、情報共有できる客観的な評価方法、対応有効性の検証が重要な課題となる。その際、多くの変数のなかから絞り込みを行う必要があるが、あまりに単純化することは、現実離れした対応策しか生まない点に注意すべきである。
2. 研究のエビデンスレベルをどう考えるか。いうまでもなく個別性の高い事象であり、均一な集団として扱えない。RCTのような研究はほぼ不可能である。質的研究が有効であるかもしれないが、エビデンスとして認められるのか難しい。新しい研究方法やデータ処理方法を導入する必要があるのではないか。それがどのようなものであるかはまだわからないが。

生活支障はこれまでの認知症対応の制度の中では見落とされやすい、対応不十分な領域である。今後の研究が一層進むことが期待される。

E. 健康危険情報

特記すべきものなし。

F. 研究発表

1. 論文発表

鈴木みずえ、服部英幸、阿部邦彦、中村裕子、猿原孝行：介護老人保健施設における認知症高齢者の生活支障ケアプランニングツールの有効性：パーソン・センタード・ケアを基盤としたケア介入の効果。日老医誌、2019, 56, 312-322

Mizue Suzuki, Hideyuki Hattori, Hajime Oshiro, Takayuki Saruhara, Yoshie Furuta, Kunihiko Abe, Kouji Fukuda, Masao Kanamori: Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia Influencing Care Dependency of Older People with Dementia in Geriatric Residential Facilities in Japan, International Journal of Gerontology Special Issue (2019) S18-22

Terada S, Nakashima M, Wakutani Y, Nakata K, Kutoku Y, Sunada Y, Kondo K, Ishizu H, Yokota O, Maki Y, Hattori H, Yamada N.: Social problems in daily life of patients with dementia. Geriatr Gerontol Int. 2019, 19(2):113-118

2. 学会発表

鈴木みずえ、服部英幸他：認知症高齢者のADL, BPSDと認知機能がケア依存度に及ぼす影響。第20回日本認知症ケア学会、京都、2019/5/26

服部英幸：認知症の生活支障とは。自主企画セッション 当事者・家族・医療者・法律家からみた認知症の人の生活支障の発症機序とケア。第 20 回日本認知症ケア学会、京都、2019/5/25

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし